

フィデリティ投信株式会社

2017年3月15日(米国現地)米連邦準備制度理事会(FRB)は政策金利(FFレート)の誘導目標を0.25%切り上げ0.75%~1.00%としました。また、注目が集まっていた2017年の利上げペースは、米連邦公開市場委員会(FOMC)メンバーの予想が今回を含めた「年3回」により集中して、前回の12月時点と比べ変更なしとなりました。

● 主要指数の騰落率(現地通貨ベース)

| | 3/15 (前営業日比) | 月初来 | 年初来 |
|-------------|-----------------|-------|-------|
| 米国株式 | 0.8% | 1.0% | 7.0% |
| 英国株式 | 0.1% | 1.4% | 3.2% |
| ユーロ圏株式 | 0.3% | 2.7% | 3.6% |
| 日本株式 | ▲0.2% | 2.4% | 3.5% |
| アジア株式 | 0.01% | 1.4% | 7.4% |
| 中国株式 | ▲0.4% | ▲0.2% | 9.3% |
| インド株式 | ▲0.2% | 2.3% | 10.4% |
| 米国リート | 2.1% | ▲3.5% | ▲0.1% |
| 日本リート | 0.02% | ▲1.8% | ▲3.1% |
| 米国ハイ・イールド債券 | 0.4% | ▲1.4% | 1.5% |

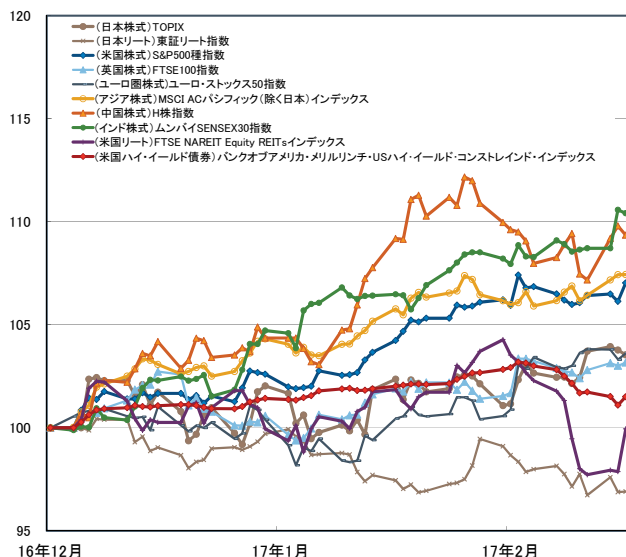
(注)RIMESなどよりフィデリティ投信作成。米国株式:S&P500種指数。英国株式:FTSE100指数。ユーロ圏株式:ユーロ・ストックス50指数。日本株式:TOPIX。アジア株式:MSCI ACパシフィック(除く日本)インデックス。中国株式:H株指数。インド株式:ムンバイSENSEX30指数。米国リート:FTSE NAREIT Equity REITインデックス。日本リート:東証リート指数。米国ハイ・イールド債券:バンクオブアメリカ・メリルリンチ・USハイ・イールド・コンストレインド・インデックス。2017年3月15日時点(各終値ベース)。

● 主要通貨の騰落率(対円レート)

| | 3/15 (前営業日比) | 月初来 | 年初来 |
|---------|-----------------|-------|-------|
| 米ドル | 0.05% | 2.48% | ▲1.7% |
| 米ドル円レート | 114.7 | 111.9 | 116.6 |
| ユーロ | ▲0.1% | 2.5% | ▲0.9% |
| ユーロ円レート | 121.9 | 118.9 | 123.0 |

(注)RIMESよりフィデリティ投信作成。WMロイターを使用。2017年3月15日時点(各終値ベース)。

● 主要指数の推移(現地通貨ベース)



(注)RIMESなどよりフィデリティ投信作成。期間:2016年12月末~2017年3月15日。期間初を100として指数化。

● 米国株式・債券・為替市場の動向

3月15日の米国株式市場は、利上げ見通しが引き上げられなかったことを受けて、S&P500種指数で0.8%上昇しました。米10年国債利回りは2.493%まで下落しました。為替は米ドル/日本円で1米ドル=114.7円となりました。

● 16日日本株式市場(前場)の動向

3月16日の日経平均株価(前場)は前日比0.13%下落、日本リート市場は同0.22%上昇しました。

● 今後の米利上げ見通しは変更なし

今回、より注目が集まっていた2017年の利上げ見通しは、今回の利上げを含めた「年3回」予想に変化はなかったものの、「年3回」予想は前回の6名から9名へと過半数以上(17名(19名から欠員2名除く))となりました。また、予想分布をみると1回利上げは2名で変わらず、2回が4名から1名へ減少し3回に転じています。一方、4回以上の利上げ予想は5名と変更はありませんでした。利上げ予想が3回以上へと傾斜するものの、インフレ見通しについては、今回、「対称的インフレ目標」を参照する旨の記載があり、インフレ目標値の2%を絶対値として考えるのではなく、対称値として参考にするという意図がみられ、短期で2%を超過したとしても利上げを急がないことも示唆されています。

● 2018年の成長率見通しを2.1%へ引き上げ

今回の会合での経済見通しで中央値の変化が見られた箇所は、①2018年の成長率見通しを2.1%へ引き上げ(昨年12月時点の予想2.0%)、②長期均衡失業率の想定を4.7%へ引き下げ(同4.8%)、③2017年の食品とエネルギーを除く米個人消費支出を1.9%へ引き上げ(同1.8%)となっており、全体的に改善を支持する見通しとなっています。次回の利上げタイミングは、通常、経済見通しが公表される3月、6月、9月、12月が意識されますが、次回の6月は欧州の選挙動向に対する懸念やトランプ大統領の財政政策の効果も見えづらい状況が予想される一方、米国の経済データが引き続き改善に向かっている可能性も考えられ、引き続き米国経済および市場の動向を注意深く見ていく必要があります。

(文中の騰落率は特にことわりのない限り、現地通貨ベースです。)

フィデリティ投信株式会社

ご注意点

- 当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。
- 当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- 当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。
- 当資料にかかわる一切の権利は引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りします。
- 投資信託のお申し込みに関しては、下記の点をご理解いただき、投資の判断はお客様自身の責任においてなさいませうようお願い申し上げます。なお、当社は投資信託の販売について投資家の方の契約の相手方とはなりません。
- 投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。
- 販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入していません。
- 投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。
- 投資信託は、国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面を良くご覧下さい。
- ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。
 - ・申込時に直接ご負担いただく費用: 申込手数料 上限 4.32%(消費税等相当額抜き4.0%)
 - ・換金時に直接ご負担いただく費用: 信託財産留保金 上限 1%
 - ・投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用: 信託報酬 上限 年率2.0844%(消費税等相当額抜き1.93%)
 - ・その他費用: 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

ご注意) 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、フィデリティ投信が運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率を記載しておりますが、当資料作成以降において変更となる場合があります。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に良く目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

フィデリティ投信株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第388号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

FMA17031601 CSIS170316-2